



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月13日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 4691 URL <https://www.washingtonhotel.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部部长 (氏名) 森 良一 (TEL) 052(745)9036  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,902	126.9	2,280	—	2,189	—	2,282	—
2022年3月期第3四半期	5,687	—	△2,926	—	△2,831	—	△2,905	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第3四半期	189.29		—					
2022年3月期第3四半期	△241.05		—					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	35,152	5,665	16.1
2022年3月期	32,226	3,364	10.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,665百万円 2022年3月期 3,364百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,324	102.7	2,651	—	2,419	—	2,563	—	212.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	12,170,000株	2022年3月期	12,170,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	111,850株	2022年3月期	111,850株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期3Q	12,058,150株	2022年3月期3Q	12,055,422株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う日常生活の制約や経済活動への制限が緩和されたため持ち直しの兆しが見られましたが、急激な為替変動や国際情勢悪化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰により先行き不透明な状況が続きました。

ホテル業界におきましては、10月からの全国旅行支援の開始等を受け国内観光旅行やコンサート及びスポーツ大会関連の需要が回復してまいりました。インバウンドにおいても、入国者数の上限撤廃により中国を除いて活発化していることから回復を見込んでおります。しかしながら、ビジネス需要についてはWeb会議の普及等により大きくは戻らないまま推移しました。

このような環境下、当社ではアフターコロナを見据えた販売チャネル拡大のために国内外の旅行代理店や企業及び団体への訪問営業活動を継続すると同時に、当社の会員制プログラム「宿泊ネット」のキャンペーンを実施し既存会員の利用促進と新規入会者の獲得に取り組んでまいりました。その結果、会員数は期初から約4.1万人（約16%）増加し30万人を超えました。また、収益の最大化を図るため、予約状況に応じて価格変動を自動化するRPA（Robotic Process Automation）をワシントンホテルプラザ13事業所に導入したほか、視認性や予約時の利便性の向上を目的とした各事業所のWebサイト改修を進めてまいりました。

これらの施策に加え、新型コロナウイルス感染症の軽症者の療養施設としての一棟貸し（以下「一棟貸し」という。）を全43事業所中12事業所（7月末までは13事業所）で行った影響もあり、当第3四半期累計期間の客室稼働率は66.5%（第1四半期会計期間61.0%、第2四半期会計期間64.8%、当第3四半期会計期間73.7%）となりました。

なお、これまで回復途上であった大都市圏については改善傾向にあり、一棟貸し事業所を除いた当第3四半期累計期間の客室稼働率は51.9%（第1四半期会計期間43.0%、第2四半期会計期間49.8%、当第3四半期会計期間62.5%）となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高12,902,830千円（前年同四半期126.9%増）、営業利益2,280,877千円（前年同四半期は営業損失2,926,319千円）、経常利益2,189,434千円（前年同四半期は経常損失2,831,732千円）、四半期純利益2,282,446千円（前年同四半期は四半期純損失2,905,933千円）となりました。

なお、当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,925,285千円増加の35,152,232千円となりました。これは主に現金及び預金が3,617,386千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ624,159千円増加の29,486,672千円となりました。これは主に未払金が244,881千円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、主に四半期純利益を計上したことにより前事業年度末に比べ2,301,126千円増加の5,665,560千円となりました。

## (3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

2023年3月期 通期個別業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 16,166	百万円 1,796	百万円 1,524	百万円 1,667	円 銭 138.31
今回修正予想 (B)	17,324	2,651	2,419	2,563	212.62
増減額 (B-A)	1,157	855	894	896	—
増減率 (%)	7.2	47.6	58.7	53.7	—
(参考)前期実績 (2022年3月期)	8,547	△3,243	△3,108	△3,261	△270.50

通期の業績予想につきまして、全国旅行支援が1月10日以降も継続されたことに加え、新型コロナウイルス感染症の軽症者の療養施設としての一棟貸しの期間延長等により2022年11月14日に開示した業績予想数値を上回る推移が見込まれるため、業績予想を上方修正いたします。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,876,010	8,493,396
売掛金	1,458,118	1,597,794
原材料及び貯蔵品	28,029	41,898
前払費用	448,612	478,027
その他	828,822	78,806
流動資産合計	7,639,592	10,689,923
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,288,506	9,228,251
工具、器具及び備品（純額）	233,810	216,599
土地	5,564,875	5,564,875
リース資産（純額）	4,612,614	4,475,416
建設仮勘定	2,160	126,998
その他（純額）	119,414	112,243
有形固定資産合計	19,821,381	19,724,385
無形固定資産		
電話加入権	21,047	21,047
ソフトウェア	56,583	114,613
その他	15,595	21,465
無形固定資産合計	93,226	157,126
投資その他の資産		
投資有価証券	93,894	114,824
長期貸付金	4,880	4,700
長期前払費用	68,106	63,744
差入保証金	4,499,953	4,389,960
その他	24,811	26,466
貸倒引当金	△18,900	△18,900
投資その他の資産合計	4,672,746	4,580,796
固定資産合計	24,587,354	24,462,309
資産合計	32,226,946	35,152,232

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	63,686	167,258
リース債務	142,279	145,357
未払金	977,468	1,222,349
未払費用	194,277	266,443
契約負債	39,423	43,482
未払法人税等	94,417	28,789
賞与引当金	48,979	35,583
その他	82,148	628,830
流動負債合計	1,642,680	2,538,094
固定負債		
長期借入金	20,765,329	20,765,329
リース債務	5,376,958	5,267,551
長期未払金	287,284	253,876
株式報酬引当金	20,839	29,614
繰延税金負債	244,563	123,539
再評価に係る繰延税金負債	375	375
資産除去債務	436,258	437,606
その他	88,223	70,685
固定負債合計	27,219,832	26,948,577
負債合計	28,862,512	29,486,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,349,161	100,000
資本剰余金	5,916,723	4,307,624
利益剰余金	△2,858,260	2,282,446
自己株式	△84,207	△84,207
株主資本合計	4,323,416	6,605,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,577	5,102
土地再評価差額金	△945,405	△945,405
評価・換算差額等合計	△958,982	△940,302
純資産合計	3,364,434	5,665,560
負債純資産合計	32,226,946	35,152,232

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	5,687,615	12,902,830
売上原価	8,038,310	10,069,435
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,350,694	2,833,395
販売費及び一般管理費	575,624	552,517
営業利益又は営業損失(△)	△2,926,319	2,280,877
営業外収益		
受取利息及び配当金	160	179
受取手数料	15,915	91,531
受取保険金	3,476	1,670
賞与引当金戻入額	15,134	87
受取解約金	—	84,717
貸倒引当金戻入額	750	—
雇用調整助成金	115,259	53,907
感染拡大防止協力金受入額	190,613	25,075
その他	31,711	18,589
営業外収益合計	373,020	275,758
営業外費用		
支払利息	163,018	334,619
支払手数料	110,093	8,730
その他	5,322	23,850
営業外費用合計	278,434	367,201
経常利益又は経常損失(△)	△2,831,732	2,189,434
特別損失		
固定資産除却損	15	1,473
関係会社株式評価損	0	—
減損損失	25,975	—
事業所閉鎖損失	19,052	—
特別損失合計	45,042	1,473
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△2,876,775	2,187,961
法人税、住民税及び事業税	29,157	△94,484
法人税等合計	29,157	△94,484
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,905,933	2,282,446



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年8月1日付けで減資の効力が発生し、当第3四半期累計期間において資本金が1,249,161千円減少し、この減資額全額をその他資本剰余金に振り替えました。これを受けて、その他資本剰余金の一部2,858,260千円、固定資産圧縮積立金279,582千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間において、資本金が100,000千円、その他資本剰余金が553,463千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間において営業利益2,280,877千円、四半期純利益2,282,446千円を計上し、前事業年度の営業損失3,243,623千円、当期純損失3,261,097千円の計上から回復基調にあります。また、本日公表の2023年3月期業績予想は、営業利益2,651百万円、当期純利益2,563百万円としておりますが、これは新型コロナウイルス感染症の軽症者の療養施設としての一棟貸し（以下「一棟貸し」という。）を全43事業所中12事業所（7月末までは13事業所）で行った影響も大きいため、通常営業をしている31事業所におけるビジネス需要の回復が遅れた場合は一棟貸し終了後において継続的に営業損失が発生する可能性があります。

以上のことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当社は前事業年度に資本性劣後ローンによる資金調達を行い、主力取引銀行である株式会社三菱UFJ銀行をはじめとする取引金融機関と2024年2月までの借入元本の返済猶予について合意していることから、現状において重要な資金繰りの懸念は無いものと考えております。

加えて、収益力向上策として、顧客層拡大のため、ファミリーやグループのお客様の利便性を追求し、シングルルーム主体の客室の一部をツインルームやコネクティングルームへ変更する等のリニューアル工事を順次行っております。また、当社の会員制プログラム「宿泊ネット」において「新規会員登録キャンペーン」及び対象期間中ポイントアップする「ご宿泊利用キャンペーン」の継続実施やアプリの改修を進めてまいります。

なお、レベニューマネジメントを強化するための価格変動を自動化するRPA（Robotic Process Automation）をR&Bホテルに順次導入してまいります。

また、コスト面におきましても、ワシントンホテルプラザ及びR&Bホテルの営業基幹システムの統合を進めております。システムを一本化することにより、人員配置の柔軟化及び生産性の向上とメンテナンス費用や将来のシステム改修費用の削減が見込まれます。

これらの対応策の実施により、事業面及び財務面における安定性を十分に確保することができるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。